

事務事業名	ふじさわ安心ダイヤル24事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
												新部課名	健康医療部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	05	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民に安全、安心のサービスを提供するため、24時間365日、看護師、保健師及び医師などの専門職が、健康相談、医療相談、介護相談、育児相談、メンタルヘルスの相談及び医療機関情報の提供等の無料電話相談を実施するもの。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	○病気、症状と治療に関する相談 26,773件 ○事故、けがと治療に関する相談 5,733件 ○検査、健康診断に関する相談 428件 ○薬に関する相談 669件 ○予防接種に関する相談 238件 ○育児、しつけに関する相談 165件 ○栄養、食事に関する相談 169件 ○介護に関する相談 209件 ○母子健康に関する相談 71件 ○メンタルヘルスに関する相談 5273件 ○健康の保持増進に関する相談 371件 ○健康保険、医療費に関する相談 61件 ○医療機関に関する相談 16,209件 ○問い合わせ 229件 ○その他 0件 ○不明 0件 ○年間合計相談件数 56,598件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社法研) (委託等内容 : 24時間365日の電話健康相談等の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 33,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	33,000 千円	24時間365日の電話健康相談等の実施
財源内訳	R2年度 支出済額 33,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	33,000 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	19,665	21,209	21,437	35,787			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,403	21,241	21,435	35,788			
	事業費(支出済額)	16,503	18,350	18,520	33,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	2,788			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	2,626			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-32	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-32	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	46.00	427,501	49.40	429,317	49.50	433,060	82.25	435,121

成果実績	指標名	入電件数	目標	19,960	単位 件	17,665	単位 件	21,462	単位 件	19,718	単位 件
			実績	17,665	単位 件	21,462	単位 件	19,718	単位 件	18,831	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,113.22	988.21	1,087.18	1,900.43					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	入電件数が前年度からやや減少しているが、件数から一定程度の市民が利用していると考えられる。必要な時に市民誰もが利用できるよう、継続的な周知が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	相談内容や相談傾向を分析し、引き続き事業の周知に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	健康等に関する不安や悩みについて、看護師や保健師、医師などの専門職に、24時間365日、直接電話相談ができる体制を整備することにより、市民が安全、安心して生活を送るための環境の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	いつでも気軽に健康等の相談ができる体制を整備し、市民が安全、安心して生活を送るための環境の充実を図るとともに、より多くの方に利用していただけるよう、事業周知に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	ふじさわ安心ダイヤル24事業に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	保健センター管理費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
												新部課名	健康医療部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市北保健センターは、平成6年に母子保健や健康づくり事業を行うことを目的に開設された。藤沢市北保健センターの施設管理、設備保守及び来所者の施設賠償を担保し、安全で快適な環境を維持する。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等							
事業実施内容	日常清掃、定期清掃、設備保守、一般廃棄物処理、除草植栽管理、医療ガス保守点検、駐車場誘導整理業務、電気・ガス・水道等公共料金の負担等の建物総合管理を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団) (委 託 等 内 容 : 建物総合管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 24,823 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費 目	支出済額 (千円)		
		役務費	37 千円		施設賠償責任保険
		委託料	24,786 千円	建物総合管理委託	
財源内訳	R2年度 支出済額 24,823 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費 目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
		一般財源	24,823 千円		

	令和2年度
常時勤務職員※	0.02人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.02人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	44,380	43,144	43,149	43,618			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,776	24,537	24,540	25,009			
	事業費(支出済額)	25,583	24,345	24,345	24,823			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	193	192	195	186			
	①常時勤務職員等の給与等	184	183	183	175			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	9	9	12	11			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	18,604	18,607	18,609	18,609			
	①減価償却費	18,609	18,609	18,609	18,609			
	②退職給与引当金繰入額	-5	-2	0	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	103.81	427,501	100.49	429,317	99.64	433,060	100.24	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設の維持管理が目的の事務事業のため、指標を設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	老朽化する施設や設備の修繕を計画的に行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	委託業者と連携し、不具合等を早期に把握するよう努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民の健康保持・増進のための各種事業を行う施設として、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の維持管理を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	建設から20年以上経過した施設であるため、施設や設備の老朽化に伴う不具合等に適切に対応し、計画的な修繕等により施設の長寿命化を図りながら維持管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	北保健センターの施設維持管理	有	有	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	緊急用医薬品備蓄費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
												新部課名	健康医療部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市地域防災計画に基づく、災害用医薬品及び医薬用材料等を確保し、災害に備えるもの。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢市薬剤師会に、災害用医薬品及び医薬用材料等の保管、維持管理を委託する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 一般社団法人藤沢市薬剤師会) (委託等内容 : 災害用医薬品及び医薬用材料等の保管、維持管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,464 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	1,464 千円	災害用医薬品及び医薬品材料等の保管、維持管理
財源内訳	R2年度 支出済額 1,464 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,464 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	3,487	3,494	3,370	3,322
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,200	3,516	3,368	3,323
	事業費(支出済額)	1,266	1,589	1,424	1,464
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,859
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,751
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	90	94	116	108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	287	-22	2	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	287	-22	2	-1
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.16 427,501	8.14 429,317	7.78 433,060	7.63 435,121	

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位	
			実績	-	単位		-	単位		-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害発生時に必要な医薬品および医薬用材料等を備蓄する事業であることから、平時に効果を測定することが困難であるため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	災害用医薬品及び医薬用材料等の品目及び数量等の見直しを行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市薬剤師会等と連携し、災害用医薬品及び医薬用材料等の品目及び数量等の見直し、検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市薬剤師会と連携し、藤沢市地域防災計画に基づく災害用医薬品及び医薬用材料等の保管、維持管理を適正に行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	災害用医薬品及び医薬用材料等の品目、数量等について藤沢市薬剤師会等と連携し、検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	緊急用医薬品の備蓄に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域保健事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
												新部課名	健康医療部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	地域保健法に基づく各種事業を行う。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	地域保健法			
事業実施内容	1 人口動態統計その他地域保健に係る統計に関する事業の実施 2 医事に関する事業の実施, 医療安全相談の実施 3 健康危機管理保健所協議会及び地域災害医療対策会議の運営 4 地域保健に係る各種事業(表彰事業, 専門研修等)の実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : クローバーホスピタル) (委託等内容 : インフルエンザ・B型肝炎予防接種事業(保健所業務従事職員)) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国保健所長会 他) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 723 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	37 千円	国, 県事務連絡旅費, 費用弁償, 特別旅費
		需用費	448 千円	参考図書, 事務用品 等
		役務費	8 千円	通信運搬費郵便料, 筆耕翻訳料
		委託料	136 千円	インフルエンザ・B型肝炎予防接種業務
財源内訳	R2年度 支出済額 723 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	573 千円	
		国庫支出金		
		県支出金	150 千円	
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.60人工
臨時・時間勤務職員(再任用・任期)	0.40人工
合計	5.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	2.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	61,062	58,937	59,988	44,598			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	60,109	59,540	59,940	47,637			
	事業費(支出済額)	1,593	5,578	1,350	723			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	58,516	53,962	58,590	46,914			
	①常時勤務職員等の給与等	51,626	51,335	51,190	42,611			
	②会計年度任用職員の報酬等	4,383	0	4,165	1,815			
	③退職金相当額	2,507	2,627	3,235	2,489			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	953	-603	48	-3,039			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	953	-603	48	-3,039			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	142.83	427,501	137.28	429,317	138.52	433,060	102.50	435,121

成果実績	指標名	医療安全相談件数	目標	300	単位	300	単位	300	単位	300	単位
			実績	323	単位	264	単位	263	単位	327	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		189,046.44		223,246.21		228,091.25		136,385.32			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	健康危機管理対策について、関係団体や関係部門との連携を推進し、実効性を高める。
(2) 課題解決のための今後の取組	健康危機管理保健所協議会の開催を関係団体と連携した上で実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種事業の実施により、地域保健対策の推進を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	各種事業を確実に実施することにより、地域保健対策の推進を図り、地域住民の健康の保持及び増進に寄与していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	保健所内各課との調整に関する事	無	有	1	
2	湘南東部地区保健医療計画に関する事	無	有		2
3	神奈川県との調整に関する事	無	有	1	
4	地域医療支援病院に関する事	無	有	1	
5	救急病院に関する事	無	有	1	
15	地域保健報告・健康増進報告に関する事	無	有	1	
16	保健所年報に関する事	無	有		2
17	人口動態に関する事	無	有	2	3
18	国民生活基礎調査	無	有	1	1
19	社会保障・人口問題基本調査	無	有	1	1
20	衛生行政報告に関する事	無	有		1
21	病院報告に関する事	無	有	1	
22	医療施設動態調査業務に関する事	無	有		1
41	医療安全相談に関する事	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	保健所運営管理費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
												新部課名	健康医療部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	001	説明	02	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市保健所・南保健センターは、平成18年に保健所業務が県から市へ移管され、開設した。 藤沢市保健所・南保健センターの施設管理、設備保守及び来所者の施設賠償を担保し、安全で快適な環境を維持する。 保健所・保健センター業務情報システムの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施内容	日常清掃、定期清掃、設備保守、一般廃棄物処理、除草植栽管理、電気・ガス・水道等公共料金の負担等の建物総合管理を実施した。 施設や設備の修繕を実施した。 保健所・保健センター業務情報システムを運営管理した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社東幸) (委託等内容 : 保健所・南保健センターの建物総合管理) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 111,994 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	20,972 千円	光熱水費電気代 他
		役務費	2,667 千円	手数料 他
		委託料	50,267 千円	建物総合管理委託 他
財源内訳	R2年度 支出済額 111,994 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 (奥田公園駐車場 公共施設利用者 駐車料金納付金)	267 千円			
一般財源	111,727 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤勤務職員※	3.18人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.40人工
合計	3.58人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	160,707	153,257	173,492	174,118			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	129,585	123,365	143,229	143,896			
	事業費(支出済額)	98,846	92,722	112,324	111,994			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	30,739	30,643	30,905	31,902			
	①常時勤務職員等の給与等	29,316	29,151	29,068	30,181			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,423	1,492	1,837	1,721			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	31,122	29,892	30,263	30,222			
	①減価償却費	30,235	30,235	30,235	30,235			
	②退職給与引当金繰入額	887	-343	28	-13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	375.92	427,501	356.98	429,317	400.62	433,060	400.16	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設の維持管理が目的の事業のため、指標を設定できない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	老朽化する施設や設備の修繕を計画的に行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	委託業者と連携し、不具合等を早期に把握するよう努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域保健事業を行う施設として、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の維持管理を適切に行った。保健所・保健センター業務情報システムの運営管理を適切に行い、保健所業務や市民の健康維持・増進に係るサービスの提供を適正に行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	建設から10年以上経過した施設であるため、施設や設備の老朽化に伴う不具合等に適切に対応し、計画的な修繕等により施設の長寿命化を図りながら維持管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	公用車の管理に関する事	無	有	3	1
33	施設の維持管理に関する事	有	有	3	2
34	コピー機等備品の管理に関する事	有	有		1
35	奥田公園駐車場に関する事	有	有	1	
36	消防訓練に関する事	無	有	2	
37	現金及び納付書等の出納保管及び管理に関する事	無	有		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	感染症対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
												新部課名	健康医療部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	辻 俊之	電話	7165

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症のPCR検査の拡充のため、検体採取を医師会に委託し実施するもの。 新型コロナウイルスワクチンの接種開始に向けた事務室準備、接種クーポン券等作成、コールセンター及び予約システムの構築。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症のPCR検査のための検体採取を実施した。 新型コロナウイルスワクチン接種クーポン券等を作成した。 新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター及び予約システムを構築した。 「藤沢市保健所・保健センター業務情報システム」に新型コロナウイルスワクチン追加対応を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社ヒューマントラスト, 公益社団法人藤沢市医師会等) (委託等内容 : 藤沢市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター及び予約システム業務委託, PCR検査センター運営業務委託等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 59,854 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		需用費	158 千円		ワクチン担当開設準備物品											
		委託料	59,696 千円		ワクチン接種コールセンター及び予約システム業務委託, PCR検査センター運営業務委託											
財源内訳	R2年度 支出済額 59,854 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤勤務職員※</td> <td>12.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12.00人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤勤務職員※	12.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	12.00人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤勤務職員※	12.00人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	12.00人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く														
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人													
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金	59,853 千円															
県支出金																
その他 ()																
一般財源	1 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				207,588
	(1)現金を伴う支出 (千円)				171,383
	事業費(支出済額)				59,854
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				111,529
	①常時勤務職員等の給与等				105,036
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				6,493
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				36,205
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				36,205
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					477.08 435,121

成果実績	指標名	目標					-	単位
		実績					-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		PCR検査センターは令和2年度から開始したものであること、新型コロナウイルスワクチン接種に向けた準備のため指標の設定が困難。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	高齢者向け接種券作成後、国からの接種準備が遅れたため、封筒内に封入された情報と最新の情報が異なる可能性が生じた。
(2) 課題解決のための今後の取組	封筒への直接のインフォメーション貼り付けや、広報・市ホームページを通じた案内周知を徹底し、混乱のないよう取り組む。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けの接種券の印刷を完了することができた。 ・コールセンターを立ち上げ、市民からの問い合わせに対応できる体制を構築した。 ・新型コロナウイルス感染症のPCR検査の拡充ができた。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者住民接種については、接種券を順次発送するとともに、最新の情報を様々な媒体で周知することで接種にあたり混乱が生じないよう対応していく。 ・今後、コールセンターへの問い合わせが増加することが予想されるため、FAQの作成や委託業者との情報共有を行うことにより、市民へのご案内を的確に行う。 ・個別接種と集団接種の充実を図ることにより、接種機会の拡大を進める。 ・検査できる場所が求められているため、PCR検査センターは引き続き維持していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等		
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I / リスク影響度 II

- ※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	薬事等指導費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
												新部課名	健康医療部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	02	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び「毒物及び劇物取締法」に基づく、薬局、医薬品販売業等の許可及び監視指導と、薬物乱用防止の普及啓発を行う。						
対象	3. 団体	薬局, 医薬品販売業者等(毒物, 劇物等含む)			1,892	施設	
根拠法令等	法律等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律, 毒物及び劇物取締法					
事業実施内容	1. 薬事等指導 (1) 薬局・医薬品販売業等の監視指導 (2) 毒物及び劇物取扱施設の監視指導 (3) 薬事講習会の開催 2. 薬物乱用防止対策 (1) 藤沢地区薬物乱用防止推進地域連絡会の運営 (2) 薬物乱用防止講演会の開催 (3) 啓発活動の推進						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 769 千円	事業費節別内訳														
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容												
		需用費	769 千円	薬物乱用防止啓発物品 等												
財源内訳	R2年度 支出済額 769 千円	事業費節別財源内訳														
		費目	支出済額 (千円)	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>2.70人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.70人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	2.70人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	2.70人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	2.70人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	2.70人工													
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
分担金・負担金																
使用料・手数料	769 千円															
国庫支出金																
県支出金																
その他 ()																
一般財源																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,897	26,473	27,003	25,853			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,575	26,764	26,980	25,863			
	事業費(支出済額)	475	746	739	769			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	26,100	26,018	26,241	25,094			
	①常時勤務職員等の給与等	24,891	24,751	24,681	23,633			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,209	1,267	1,560	1,461			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-678	-291	23	-10			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-678	-291	23	-10				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.58	427,501	61.66	429,317	62.35	433,060	59.42	435,121

成果実績	指標名	監視指導件数	目標	602	単位 件	611	単位 件	610	単位 件	631	単位 件
			実績	463	単位 件	420	単位 件	514	単位 件	224	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			55,933.05	63,030.95	52,535.02	115,415.18					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和3年度は、医薬品、医薬機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正により、手数料条例及び保健所長の事務委任規則の改正、各種様式の変更を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	法令改正に適切に対応するため、行政総務課及び財政課等と連携し対応していく。また、管内薬事関係施設に対して法改正に関わる通知等をホームページに掲載する等の周知徹底を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	薬局、医薬品販売業等に対して、関係法令の遵守確認のため、監視指導を行い、医薬品等の品質、有効性、安全性を確認した。 毒物及び劇物取扱施設等に対して、関係法令の遵守確認のため、監視指導を行い、毒物及び劇物による危害防止を確認した。 薬物乱用防止の取り組みにより、薬物乱用による保健衛生上の危害発生防止を推進した。		
今後の方針	<table border="1"> <tr> <td>事業の方向性</td> <td>現状維持</td> </tr> </table> <p>薬局、医薬品販売業等に対して、関係法令の遵守確認のため、監視指導を行い、医薬品等の品質、有効性、安全性を確認していく。 毒物及び劇物取扱施設等に対して、関係法令の遵守確認のため、監視指導を行い、毒物及び劇物による危害防止を確認していく。 薬物乱用防止の取り組みにより、薬物乱用による保健衛生上の危害発生防止を推進していく。</p>	事業の方向性	現状維持
事業の方向性	現状維持		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
42	薬局・医薬品等販売業の許可及び監視指導	無	有	1	1
43	毒物及び劇物取扱施設の登録及び監視指導	無	有	1	1
44	薬事講習会の開催に関すること	無	有	1	
45	薬局等にかかる相談・苦情に関すること	無	有	1	1
46	藤沢地区薬物乱用防止推進地域連絡会の運営に関すること	無	有	1	
47	啓発活動の推進に関すること	無	有	1	1
48	不正大麻・けしの発見除去に関すること。	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	衛生検査事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
												新部課名	健康医療部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	004	説明	01	課等の長	辻 俊之	電話	7191

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	地域保健法等に基づく、保健所事業に伴う行政検査及び市民・事業者等からの一般依頼検査を実施する。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	地域保健法, 食品衛生法, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
事業実施内容	①生活衛生課の食品衛生事業, 環境衛生事業に係わり理化学検査, 微生物検査を実施した。(275検体, 2,797項目) ②保健予防課の感染症対策事業等に係わり, 微生物検査, 臨床検査等を実施した。(3,849検体, 4,063項目) ③市民・事業者等からの依頼をうけ細菌検査等を実施した。(2,749検体, 9,022項目) ④検査の精度を担保するため, 精度管理検査を実施した。(206検体, 1,903項目)				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 三友プラントサービス) (委 託 等 内 容 : 産 業 廃 棄 物 処 理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	R2年度 支出済額 46,202 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	9,708 千円	検査用試薬等の消耗品費, 機器等の修繕費等
		委託料	657 千円	産業廃棄物運搬処理委託料, 分析機器保守点検委託料
		賃借料	34,642 千円	分析機器賃借料
		備品費	788 千円	検査で使用する備品の更新費用
		その他(旅費, 役務費)	407 千円	研修等への出張旅費, 外部精度管理参加のための手数料等
財源内訳	R2年度 支出済額 46,202 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (衛生検査手数料)	1,409 千円	
		一般財源	44,793 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤勤務職員※	7.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	7.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	112,933	113,658	113,391	104,790			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	114,692	114,412	113,331	107,834			
	事業費(支出済額)	47,026	46,959	45,300	46,202			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	67,666	67,453	68,031	61,632			
	①常時勤務職員等の給与等	64,533	64,169	63,987	58,385			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,133	3,284	4,044	3,247			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,759	-754	60	-3,044			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,759	-754	60	-3,044			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	264.17	427,501	264.74	429,317	261.84	433,060	240.83

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業には、感染症や食中毒など発生予測がつかない事案に対する検査業務が含まれているため、事業全体を表す指標の設定や効果の数値化が困難。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	衛生検査に係る専門知識、技術の維持・向上を図る。
(2) 課題解決のための今後の取組	国や県の主催する専門研修等への積極的な参加。 人事評価制度において、職員の知識・技術の維持、向上につながる目標を設定し、検査の質向上に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に係る検査業務に対応するため、年間計画に基づき行う予定であった業務を関連部署と協議の上、一部縮小や中止をした。 学校や施設等における新型コロナウイルス感染症の発生に係り、接触者等の集団検査にも対応し、迅速な行政対応の一助となった。 2021年3月から新型コロナウイルス変異株(N501Y)の検査体制を整備し、変異株発生の早期探知を強化することが出来た。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	健康危機発生に際し保健所には迅速、適切に対処できる体制が求められている。新型コロナウイルス感染症の発生当初、検査対応が可能な施設は国立感染症研究所や衛生研究所といった衛生行政検査施設に限られ、藤沢市においては本衛生検査センターのみであった。これは新型であるがゆえに市販のキットは勿論のこと既定の検査方法がないことから、検査対応は専門性の高い研究的な方法が可能な施設に限られるためである。このように健康危機に係る検査業務には高度な知識や技術が求められる場合もある。 今後も常に変化する公衆衛生上の課題から次に来る健康危機を想定し、有事の際に迅速に対応できるように、検査職員の知識・技術レベルの維持・向上を継続的に図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	衛生検査センター事務室、検査室等の管理に関すること	無	無	3	1
2	高圧ガスの管理に関すること	無	無		1
3	薬品の管理に関すること	無	無	3	1
4	産業廃棄物等の管理に関すること	無	無	1	1
5	検査機器の保守管理に関すること	無	無		1
6	一般依頼検査に関すること	無	無	3	
7	感染症発生時の微生物検査に関すること	無	無	3	1
8	肝炎、HIV等臨床検査に関すること	無	無	3	
9	家庭用品、浴場水質等検査に関すること	無	無	3	
10	食品の収去検査に関すること	無	無	3	
11	食中毒発生時の検査に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------